



令和2年度

事業概要

政策局

目 次

I 令和2年度 政策局 運営方針	1
基本目標	1
目標達成に向けた施策	2
目標達成に向けた組織運営	9
II 予算規模	10
III 令和2年度 政策局予算 総括表	11
IV 事業別内訳	13
1 政策総務費	14
2 大都市・広域行政費	15
3 政策費	16
4 新たな劇場計画検討費	17
5 芸術創造推進費	18
6 男女共同参画費	19
7 共創推進運営費	20
8 大学関連調整費	21
9 基地対策費	23
10 統計情報費	24

I 令和2年度 政策局 運営方針

基本目標

令和2年度は、「横浜市中期4か年計画（2018-2021）」の3年目であり、目標達成の鍵を握る年です。政策局は各施策において総合調整機能を発揮し、各区局を政策的視点から支援するとともに、横浜の持続的な成長・発展の実現に向け、未来を見据えた政策の検討や取組を進めます。

令和2年度予算案では主に次の3つの視点から取組を進めます。

1 横浜の未来を見据えた全市的施策の展開

市民生活の安全・安心を支えるとともに、活力や賑わいのあるまちづくりを進めていくため、「中長期的な政策課題等の検討に向けた調査」や「海洋都市横浜」を目指した取組などを進めます。

また、横浜の文化芸術創造都市としての飛躍の中核となり、賑わいや経済活性化につながる、新たな劇場計画の検討を進めます。

さらに、オープンイノベーションにより社会的課題、地域課題の解決を図るため、様々な行政分野において「共創」の取組を推進します。

また、必要な施策を効果的・効率的に推進するためにも、大都市横浜にふさわしい権限と税財源を持つ新たな大都市制度「特別自治市」の早期実現に向けて引き続き取り組みます。

2 市内米軍施設の返還と跡地利用の推進

市民生活への負担やまちづくりの大きな制約となっている米軍施設の返還は、市民共通の願いであり、市政の重要課題として取り組んできました。

根岸住宅地区については、今後の返還を見据えて跡地利用基本計画の早期策定を目指し、跡地利用基本計画（案）を策定、公表するとともに、市民意見募集を行います。

平成26年に返還された旧深谷通信所については、令和3年度の都市計画決定に向けて、環境影響評価手続きを開始します。また、跡地利用の具体化を進めるとともに、引き続き暫定利用に関する運営・維持管理を行います。

他の既返還施設や返還合意施設等についても、国との調整など、取組を着実に進めます。

3 女性が働きやすく活躍できるまちの実現

「第4次横浜市男女共同参画行動計画」に基づき、あらゆる分野における女性の活躍を目指して、部長級の女性を対象とした研修や経営者向けのセミナー、理工系女子を応援する交流イベントを実施し、女性リーダーの育成や、女性が少ない分野の女性人材の育成を行います。さらに、「よこはまグッドバランス賞」の事業所認定により男女がともに働きやすい職場環境づくりの推進などに取り組みます。

また、次期計画である「第5次横浜市男女共同参画行動計画（令和3～7年度）」を策定します。

目標達成に向けた施策

1 横浜の未来を見据えた全市的施策の展開

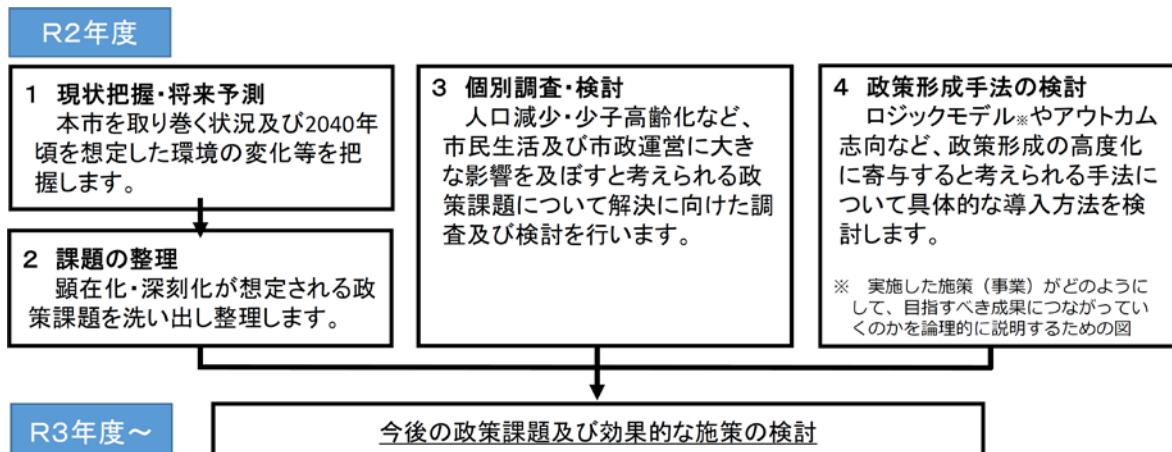
人口減少社会の到来、超高齢社会の進展、人や投資などの東京一極集中といった厳しい状況を乗り越え、横浜の持続的な成長・発展を実現させるため、全市的に施策を展開していきます。さらに、長期的視点に立った新たな施策や魅力づくりに取り組みます。

1 中長期的な政策課題等の検討に向けた調査

(② 21 百万円 ① 10 百万円)

- ・ 2040 年頃にかけて顕在化・深刻化することが見込まれる政策課題の整理
- ・ 市民生活及び市政運営に大きな影響を及ぼすと考えられる政策課題について、解決に向けた調査・検討を実施
- ・ 課題解決に向けたより効果的な政策形成手法を検討

【調査イメージ】



2 データ活用の推進

(② 17 百万円 ① 23 百万円)

- ・ 横浜市官民データ活用推進基本条例及び横浜市官民データ活用推進計画を踏まえ、データを重視した政策形成に向け、E B P M (エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング) の推進を図るとともに、オープンデータ、データ活用人材の育成、G I S の活用を推進

3 共創の取組の推進

(② 17 百万円 ① 14 百万円)

- ・ オープンイノベーションを通じた社会的課題・地域課題の解決に向け、共創フロンティアの一層の活用を図るとともに、新市庁舎「市民協働推進センター」等の空間も活用しながら、新たな公民対話の場（共創ラボ・リビングラボ）を積極的に展開し、様々な行政分野で共創の取組を推進
- ・ 新たな公民連携手法の一つである SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）の実践として、産前産後の母親の不安軽減に資すると期待されるオンライン健康医療相談サービスの効果検証を実施（民間資金の導入、債務負担行為設定による 2か年度の成果連動型支払いスキームの実証等を推進）



《左・中：共創オープンフォーラムの様子（7/24 開催） 右：公共空間活用によるナイトドッグラン（臨港パーク）》

4 新たな劇場計画の検討

(② 200 百万円 ① 30 百万円)

- ・ 基本計画の検討、管理運営に関する調査などを実施

5 芸術創造の推進

(② 100 百万円 【新規】)

- ・ 舞台芸術等の振興や文化芸術による都心臨海部活性化策の検討を実施

6 「海洋都市横浜」を目指した取組

(② 5 百万円 ① 5 百万円)

- ・ 海洋分野の企業・研究機関等で構成する「海洋都市横浜うみ協議会」を中心に、海洋産業・市内経済の活性化や、海に関する教育・啓発活動等、海洋分野の活動拠点となる「海洋都市横浜」に向けた取組を推進



《左・中：「海洋都市横浜うみ博 2019」の様子 右：「海と産業革新コンベンション（うみコン 2020）」の様子》

7 「特別自治市」の早期実現に向けた取組と他自治体との広域連携・交流の推進

(② 19 百万円 ① 29 百万円)

- ・ 他の指定都市とも連携した国などへの要望や県との協議、第 3 次 横浜市大都市自治研究会の答申を踏まえた制度検討、市民の皆様等への広報、各種調査等
- ・ 九都県市首脳会議や近隣自治体との広域連携の推進
- ・ 山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流推進

2 市内米軍施設の返還と跡地利用の推進

平成 16 年に日米政府間で返還方針が合意された市内米軍施設について、跡地利用の取組を進めています。

なお、返還合意されていない瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックなどの米軍施設についても、早期返還に向け、引き続き国へ働きかけていきます。

(② 54 百万円 ① 109 百万円)

○…政策局事業 ◆…他局事業
※各施設の事業費は政策局計上事業費

1 根岸住宅地区 (未返還 (返還方針合意)) (② 30 百万円 ① 34 百万円)

令和元年 11 月 15 日に原状回復作業の実施に向けた共同使用が日米合意されたことを踏まえ、跡地利用基本計画の早期策定を目指し、跡地利用基本計画（案）を策定、公表するとともに、市民意見募集を行います。

- 民間土地所有者等によるまちづくり組織（協議会）への合意形成の支援
- 返還跡地利用に関する調査・検討

2 旧深谷通信所 (平成 26 年返還) (② 19 百万円 ① 69 百万円)

平成 30 年 2 月に策定した跡地利用基本計画に基づき各施設の基本計画検討を推進し、令和 3 年度の都市計画決定に向けた跡地利用の具体化を進めるとともに、引き続き暫定利用に関する運営・維持管理を行います。

- 事業実施に向けた計画全体調整
- 暫定利用に関する運営・維持管理
- ◆ 関連する各局での取組
環境影響評価手続き、公園・公園型墓園・道路に関する個別施設計画検討
《環境創造局・健康福祉局・道路局》

3 池子住宅地区（横浜市域）の飛び地及び旧富岡倉庫地区 (② 3 百万円 ① 3 百万円)

池子住宅地区（横浜市域）の飛び地について、早期返還、災害時における円滑な利用などの地元の要望を踏まえ、国等との協議を進めます。また、旧富岡倉庫地区の跡地利用検討を進めます。

- 池子住宅地区（横浜市域）の飛び地（未返還（返還方針合意）
 - ・ 地元の要望を踏まえた国等との協議
- 旧富岡倉庫地区（平成 21 年返還）
 - ・ 跡地利用の検討及び国との国有地処分に関する調整

【参考】

旧上瀬谷通信施設 (平成 27 年返還)

- ◆ 土地区画整理事業実施に向けた検討と都市計画等の手続の実施 《都市整備局》

旧小柴貯油施設 (平成 17 年返還)

- ◆ 公園整備事業を推進し、令和 2 年度末に第 1 期エリア北側の一部を供用開始予定
《環境創造局》

3 女性が働きやすく活躍できるまちの実現

「第4次横浜市男女共同参画行動計画」に基づき、あらゆる分野における女性の活躍を目指して、女性リーダーの育成や女性が少ない分野の女性人材の育成、男女がともに働きやすい職場環境づくりの推進などに取り組みます。

また次期計画である「第5次横浜市男女共同参画行動計画（令和3～7年度）」を策定します。

（② 681百万円 ① 672百万円）

1 「第4次横浜市男女共同参画行動計画」に基づく重点施策の推進

（② 26百万円 ① 41百万円）

（1）あらゆる分野における女性の活躍

- ・ 部長級の女性を対象とした「女性トップマネジメント養成セミナー」の開催やセミナー卒業生のフォローアップを実施し、企業の中核を担う女性の育成を支援
- ・ 働く女性の学びと交流の場として、「横浜女性ネットワーク会議」を開催

（2）安全・安心な暮らしの実現

- ・ DVを防ぐための暴力防止キャンペーンや若者向け暴力予防啓発等を実施

（3）男女共同参画社会の実現に向けた理解の促進・社会づくり

- ・ 男女がともに働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む市内中小事業所を「よこはまグッドバランス賞」として認定し、認定事業所の取組をPR
- ・ 学生のライフキャリア形成につなげるため、認定事業所と市内大学生等との交流会を開催

2 第5次横浜市男女共同参画行動計画の策定（② 12百万円【新規】）

- ・ 第4次横浜市男女共同参画行動計画が令和2年度で終了するにあたり、次期行動計画（令和3～7年度）を策定

3 男女共同参画センターを拠点とした施策の推進（② 643百万円 ① 630百万円）

- ・ 男女共同参画センターにおいて、女性の社会参画や自立支援を進めるとともに、男性の育児参画などを展開



横浜女性ネットワーク会議



よこはまグッドバランス賞認定・表彰式
認定事業所（令和2年1月1日現在）178社

データ活用の推進について

市職員一人ひとりがデータの有用性を認識し、データを適切に管理・活用し、より事業推進に生かすことを目指し、E B P Mパイロット事業、研修による普及啓発、伴走型の相談体制の3つの柱によりE B P M（エビデンス・ベースト・ポリシー・メーキング）を推進するとともに、データ活用環境の整備として、データの可視化ツールの試験的導入や新たなG I Sシステムの構築に向けた検討を行います。また、オープンデータの推進、データ活用人材の育成を進めます。

《データを重視した政策形成》（E B P Mの推進）

◇E B P Mパイロット事業

【令和2年度新規E B P Mパイロット事業】

事業名	説明
S I Bの本格実施に向けたモデル事業として、オンライン健康医療相談サービスを活用した社会実証【政策局】	産婦人科医・助産師・小児科医にオンラインで相談ができる健康医療相談サービスについて、出産や子育てに対する不安軽減や小児医療費の適正化等の効果を検証。また、民間資金の活用や成果連動型支払いを含めたS I Bモデル事業として実施
感震ブレーカー設置促進に向けたナッジを活用した効果的な普及方策の実証【総務局】	地震による電気火災を防ぐ感震ブレーカー等の設置率の向上のため、ナッジの手法を活用して、器具設置の必要性の周知と助成制度の活用促進にかかる最も効果の高い手法を検証

◇研修による普及啓発

効果検証の手法や、E B P Mの前提となるアウトカムやロジックモデルの考え方を庁内に浸透させるための研修を実施するほか、新たにマネジメント層へ向けた研修を実施します。

◇伴走型の相談体制

「データ活用に関する相談窓口」を設け、区局の個別の状況を踏まえながら、事業効果の検証や、データ分析に関する疑問や相談に実践的に対応し、知見を有する専門家に積極的につなぐなど、相談体制を強化します。



《データ活用環境の整備》

◇基礎的データの整備

市政に関する基礎的な統計データを網羅する「横浜市統計書」の掲載データをグラフや図表などでわかりやすく可視化し、分析できるツールを試験的に導入し、データを重視した政策形成につなげます。

◇G I S活用の推進

G I S（地理空間情報）を活用した政策立案や地域情報の提供、地域連携等を支援するため、W e b G I S「よこはまっぷ」を運用するほか、庁内におけるデータの共有・有効活用を目指し、新たなG I Sシステムの構築に向けた検討を行います。

●-<本市の官民データ活用関連事業費>-●

データ活用の推進費と、他局等が実施する新規E B P Mパイロット事業費を合わせると、予算規模は約23,500千円となります。

データ活用の推進費	E B P M（パイロット事業支援等）、基礎的データの整備、G I S、オープンデータ等に関する事業費	17,003千円
令和2年度新規E B P Mパイロット事業費	取組の効果検証に関する事業費	6,500千円

横浜市立大学について

○ 運営交付金 127 億 646 万円 (127 億 495 万円)

公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市が定めた第3期中期目標（平成29～令和4年度）を達成するために、法人に対し、私学との授業料格差相当分、地域貢献、政策的医療、施設整備などの業務の財源に充てるために必要な運営交付金を交付します。

○ 貸付金 15 億円 (15 億円)

附属2病院の医療機器整備に必要な資金を貸し付けます。

医療機器の整備は、高度で先進的な医療を市民の皆様に提供するために必要であるため、返済額の1/2に相当する額を運営交付金として交付します。

○ 市民総合医療センター改修 3.5 億円 (新規)

市民総合医療センター(センター病院)の救急棟は竣工後30年を超え、設備の老朽化対策が喫緊の課題となっています。

病院機能を着実に果たすため、令和2年度は特に老朽化が顕著な受変電設備の更新工事に向けた設計を行います。

また、受変電設備の更新工事の間の病院機能を確保するとともに、先進的医療機器(ダ・ヴィンチ等の手術支援ロボット)を導入するため、本館の手術室増設工事にかかる費用を負担します。

【参考】センター病院改修のスケジュール（目安）

	R 2	R 3～
本館手術室増設工事	工事 手術支援ロボット導入	手術支援ロボット本格稼働
救急棟受変電設備更新	設計	設計状況を踏まえ、 順次工事を実施

○ 修学支援補助金 1.2 億円 (新規)

「大学等における修学の支援に関する法律」の施行により、横浜市立大学の学生の授業料等を減免するための経費を補助金として交付します。

※ 令和元年度までは、市大独自のYCU給付型奨学金により学生等へ経済的な支援をしており、その財源の1/2相当を運営交付金により措置していました。

国勢調査について

国勢調査は、統計法に定める基幹統計調査として、同法第5条第2項の規定に基づき実施する人及び世帯に関する全数調査です。その結果は、国及び地方公共団体の各種行政施策はもとより、企業、団体、研究機関その他各方面の利用に供されています。

大正9年（1920年）の第1回調査以来、国の最も基本的で重要な統計調査として5年ごとに実施し、令和2年（2020年）調査は、21回目となり開始から100年の節目を迎えます。

本市の調査対象は約173万世帯を見込んでおり、基礎自治体として全国で最も大きな規模となります。

《調査の概要》【各数値は、全て概数】

＜調査期日＞ 令和2年10月1日（木） 午前零時現在
＜調査区数＞ 32,000調査区 <世帯数> 173万世帯
＜指導員> 3,000人 <調査員> 19,000人
＜予算額> 16億9千万円（神奈川県委託金：法定受託事務）

《調査結果の主な利用》

分類	事例
公的利用	衆議院議員小選挙区の改定基礎数値、市、指定都市、中核市となるための要件、地方交付税の算定、政党交付金の算定、医療・福祉政策、産業振興、雇用対策、防災計画等の各種行政施策の基礎資料、公的統計の推計に用いる基準人口 など
民間利用	大学や研究機関での学術研究資料、製品・サービスの需要予測、店舗・工場等の立地計画、市場分析・経営戦略の策定資料 など

目標達成に向けた組織運営

横浜市の将来をしっかりと見通し、社会経済情勢の変化に応じた政策を立案すること、そして、各区局がそれぞれの専門領域の中で、最大限チカラを發揮できるように、全庁的な調整を行い、市政を牽引していきます。

また、様々な新しい課題に対して、政策局がリーダーシップを發揮し、着実に成果につなげていきます。

1 一步先を見据えて、踏み出す

- ・時代の変化にアンテナを張り、従来の考え方や政策にとらわれない、将来を見据えた政策の検討を行います。
- ・データを積極的に活用し、未来の課題を的確に捉え、いち早く対応します。

2 現場力・チーム力を発揮

- ・対話を重視し、現場の声、担当職員の声をよく聞きます。
- ・調整力を発揮し、庁内の力を結集して、新たな社会的課題に対応します。

3 職員の人材育成

- ・積極的に庁外に出て、様々な立場の人の意見を聞くことなどを通じて、政策マインドを醸成します。
- ・責任職は、積極的な情報共有や様々な視点からの提案など、活発な議論の場づくり、対話ができる職場環境を実現します。

4 働き方改革

- ・新市庁舎移転を契機として職場全体で更なる働き方改革(ペーパーレス、業務改善等)に取り組みます。
- ・業務の見直しによる超過勤務の縮減、休暇や育児休業等の取得を促進し、仕事と家庭の両立支援に取り組み、誰もが働きやすい職場づくりをすすめます。
- ・責任職は、率先して働き方改革、職員のキャリア形成支援をすすめるなど、男女がともに働きやすく働きがいのある職場を実現します。

II 予算規模

令和2年度の予算規模は、220億8,967万円で、前年度と比較すると、29億9,769万円、15.7%の増となります。

また、横浜市立大学に関連する予算を除いた予算規模は、53億4,772万円で、前年度と比較すると、21億1,887万円、65.6%の増となります。

区分	令和2年度	令和元年度	増 減(※)	増減率
政策局予算	220億8,967万円	190億9,199万円	29億9,769万円	15.7%
市立大学関係費を除く	53億4,772万円	32億2,885万円	21億1,887万円	65.6%
市立大学関係費	167億4,195万円	158億6,314万円	8億7,882万円	5.5%

内訳は、11ページの令和2年度政策局予算総括表をご覧ください。

※ 主な増要因：国勢調査事業の実施による増（1,693百万円）

横浜市立大学関係施設整備費の増（680百万円）

Ⅲ 令和2年度 政策局予算 総括表

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増 減	
2款1項1目 政策推進費	20,380,484	18,986,062	1,394,422	
1 政策総務費	4,164,718	3,852,012	312,706	
うち市立大学関係費 (※1)	1,658,014	1,640,926	17,088	
2 大都市 ・広域行政費	19,311	28,941	▲ 9,630	
3 政策費	54,283	50,404	3,879	
4 新たな劇場計画 検討費	200,000	30,000	170,000	
5 芸術創造推進費	100,000	-	100,000	
6 男女共同参画費	681,226	671,742	9,484	
7 共創推進運営費	16,538	13,738	2,800	
8 大学関連調整費	15,090,228	14,230,143	860,085	
うち市立大学関係費 (※2)	15,083,940	14,222,209	861,731	
9 基地対策費	54,180	109,082	▲ 54,902	
2款1項2目 統計情報費	1,709,187	105,923	1,603,264	
10 統計情報費	1,709,187	105,923	1,603,264	
合 計	22,089,671	19,091,985	2,997,686	前年比 15.7%
うち市立大学関係費	16,741,954	15,863,135	878,819	5.5%

※1 公立大学法人横浜市立大学職員等にかかる共済費

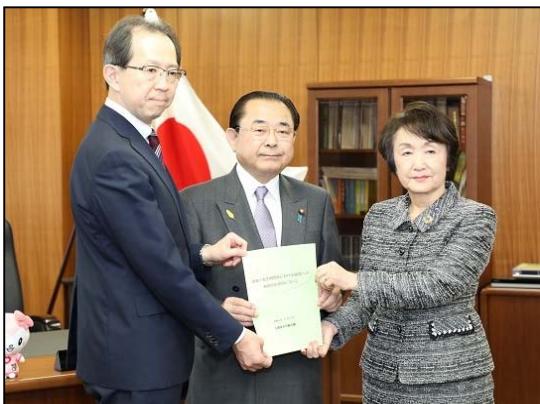
※2 横浜市立大学運営交付金(12,764,573千円)、横浜市立大学貸付金(1,500,000千円)、
横浜市立大学関係施設整備事業費(696,897千円)、
横浜市立大学修学支援補助金(121,836千円)、公立大学法人評価委員会運営費(634千円)

IV 事業別内訳

1	政策総務費		<p>政策局の人事費等庶務的経費、市政報道の推進に要する経費です。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 政策運営費等 4,155,329千円 (3,842,647千円)</p> <p>(1) 職員人件費 4,092,382千円 (3,781,752千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤特別職（6人）、常勤一般職員（230人） 2,434,368千円 ・公立大学法人横浜市立大学職員等にかかる共済費 1,658,014千円 <p>(2) 管理費等 62,947千円 (60,895千円)</p>
	本年度予算額	4,164,718 千円	
	前年度予算額	3,852,012 千円	
	差引	312,706 千円	
	本年度の財源内訳	国・県 その他 市債 一般財源	－ 千円 586 千円 － 千円 4,164,132 千円
	2 市政報道推進費		9,389千円 (9,365千円)
<p>(1) 報道機関調整費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報道機関への的確かつ迅速な市政情報の提供を図るため、市長記者会見や記者発表の運営、市政情報の記録などを実施 ・市長定例会見のインターネット映像配信や、市政情報の新聞掲載、報道モニタリング機器の管理 <p>(2) 外国報道推進費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政情報を世界に向けて発信するために、外国報道機関等の駐日特派員を対象に、横浜市の情報を電子メールなどで配信するニュースリリースや、横浜市の重要施策や施設などを紹介するプレスツアーを実施 			

2 大都市・広域行政費		<p>横浜にふさわしい大都市制度「特別自治市」の早期実現や地方分権の推進に向けた取組を行うとともに、広域的課題の解決に向け、九都県市首脳会議など、他の自治体と連携した取組を行います。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 大都市制度・地方分権推進費 9,368千円 (12,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別自治市の早期実現に向け、第3次 横浜市大都市自治研究会答申をふまえた制度の調査・検討を実施するとともに、他の指定都市とも連携し、国等への働きかけを実施 市民の皆様に横浜市が目指す特別自治市制度をご理解いただくため、広報物の発行や市民向け講演会を開催 地方分権の推進や国への提言・要望等の取組を実施 <p>2 広域行政運営費 9,943千円 (16,941千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市を取り巻く広域的な課題、大都市部に共通する都市問題などの解決に向けて、九都県市首脳会議や近隣自治体との連携促進などの取組（国への提言・要望や共同検討等）を行うための事務的経費及び関係組織への分担金・会費等を負担 「友好交流に関する協定」に基づき、山梨県道志村・群馬県昭和村との友好交流を推進
本年度の財源内訳	国・県	千円
	その他	－ 千円
	市債	－ 千円
	一般財源	19,311 千円

九都県市首脳会議による国への提言



内堀福島県知事(左)とともに、田中復興大臣(中央)へ提言

友好交流自治体(山梨県道志村・群馬県昭和村)
との友好交流の取組

市民向け講演会の開催



大都市制度シンポジウムin横浜市立大学の開催

「特別自治市」広報物の改訂



子どもアドベンチャー2019への出展



3 政策費		社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに柔軟に対応した政策の推進を図るため、本市の政策課題等に迅速・的確に対応して企画・調整を進めるとともに、横浜市中期4か年計画の着実な推進を図ります。
本年度予算額	54,283 千円	
前年度予算額	50,404 千円	
差引	3,879 千円	
本年度の財源内訳	国・県	— 千円
	その他	19,173 千円
	市債	— 千円
	一般財源	35,110 千円
(本年度事業内容)		
1 政策調査費 26,800千円(16,461千円)		
市民生活の安全・安心を支えるとともに、活力や賑わいのあるまちづくりを進めていくための検討や、政策課題等に迅速・的確に対応するため各区局と連携した企画・調整を実施		
また、市政への助言等を行う専門委員の関連経費や、政策課の所管する事務事業を実施		
(1) 中長期的な政策課題等の検討に向けた調査 21,000千円(10,000千円)		
2040年頃にかけて顕在化・深刻化することが見込まれる政策課題の整理を行うとともに、市民生活及び市政運営に大きな影響を及ぼすと考えられる政策課題について、解決に向けた調査・検討を行います。		
また、課題解決に向けたより効果的な政策形成手法の検討を行います。		
(2) 横浜市中期4か年計画の進行管理(中間振り返り) 747千円(407千円)		
平成30年度、令和元年度の2か年の進捗状況について評価を実施するとともに、外部有識者へのヒアリングを行ったうえで、中間振り返りとして公表します。		
(3) その他事務費 5,053千円(6,054千円)		
地方創生関連、専門委員報酬、不動産鑑定費、出張旅費等		
2 政策支援・データ活用推進費 22,483千円(28,943千円)		
(1) データ活用の推進 17,003千円(22,984千円)		
横浜市官民データ活用推進基本条例及び横浜市官民データ活用推進計画を踏まえ、データを重視した政策形成に向け、E B P M (エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング) の推進を図るとともに、オープンデータ、データ活用人材の育成、G I S の活用を推進します。		
(2) 基礎的調査等 5,480千円(5,959千円)		
区局の政策立案への支援として市民意識調査等を実施するほか、職員の政策立案能力の向上等を図るため調査季報を発行します。		
3 海洋施策推進費 5,000千円(5,000千円)		
海洋に関し、教育・研究・産業などの活動の拠点となる“海洋都市横浜”を目指し、「海洋都市横浜うみ協議会」を中心に、海に関する市民の皆様の理解・関心を高める取組や市内産業の活性化に資する取組などを推進します。		

4	新たな劇場計画検討費	基本計画の検討、管理運営に関する調査等に取り組みます。
本年度予算額	200,000 千円	(本年度事業内容)
前年度予算額	30,000 千円	1 新たな劇場計画検討費 200,000千円 (30,000千円)
差引	170,000 千円	
本年度の財源内訳	国・県	— 千円
	その他	— 千円
	市債	— 千円
	一般財源	200,000 千円
		(1) 基本計画の検討【新規】 100,000千円 (一千円) 劇場の役割・施設計画等の方向性や、舞台や客席等の劇場の機能整理など基本計画を検討
		(2) 管理運営に関する調査 40,000千円 (30,000千円) 管理運営の方向性などに関する調査を実施
		(3) 戦略的プロモーション【新規】 40,000千円 (一千円) 海外の劇場との提携、海外諸都市との連携、また、政令指定都市どうしの連携などにより、ネットワークづくりを推進。また、あわせて民間企業支援構築のための検討を実施
		(4) 市民広報【新規】 10,000千円 (一千円) 劇場計画の検討内容等について、自治会町内会等への説明やワークショップ等の開催を通じて、市民の皆様への情報提供と意見交換を実施
		(5) 事務費【新規】 10,000千円 (一千円) 有識者謝金、事務用品購入費、出張旅費等

5	芸術創造推進費		舞台芸術等の振興や文化芸術による都心臨海部活性化策を検討します。	
本年度予算額	100,000	千円	(本年度事業内容)	
前年度予算額	—	千円	1 芸術創造推進費【新規】	100,000千円 (一千円)
差引	100,000	千円	(1) 舞台芸術の活性化	40,000千円 (一千円)
本年度の財源内訳	国・県	—	市内各所の舞台芸術の取組の現状を区と連携して把握するとともに、活性化に向けた取組などを調査検討	
	その他	—	(2) 文化芸術による都心臨海部の活性化	40,000千円 (一千円)
	市債	—	まちづくりや観光・MICE、芸術・エンタテイメント施設との連携を通して、文化芸術による都心臨海部の活性化策を検討	
	一般財源	100,000	千円	(3) アドバイザリー支援 芸術分野における有識者からの専門的な提案・アドバイス等
			(4) 事務費 印刷製本費、事務用品購入費、出張旅費等	10,000千円 (一千円)

6 男女共同参画費		<p>「第4次横浜市男女共同参画行動計画」に基づき、あらゆる分野における女性の活躍を目指して、女性リーダーの育成や女性が少ない分野の女性人材の育成、男女がともに働きやすい職場環境づくりの推進などに取り組みます。</p> <p>また次期計画である「第5次横浜市男女共同参画行動計画（令和3～7年度）」を策定します。</p> <p>（本年度事業内容）</p>
本年度予算額	681,226 千円	
前年度予算額	671,742 千円	
差引	9,484 千円	
本年度の財源内訳	国・県 6,748 千円	
	その他 1,753 千円	
	市債 一 千円	
	一般財源 672,725 千円	
<p>1 男女共同参画推進事業 38,119千円 (41,351千円)</p> <p>(1) あらゆる分野における女性の活躍 11,520千円 (16,180千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性トップマネジメント養成セミナー【拡充】 部長級の女性を対象に研修や研修後のフォローアップを実施し、企業の中核を担う女性の育成を支援 ・経営者向け「女性リーダー育成戦略セミナー」【新規】 よこはまグッドバランス賞認定事業所の経営者を対象に女性リーダーを育成するためのセミナーを開催 ・理工系女子（リケジョ）応援事業【新規】 女子中高生・女子学生の理工系分野への選択を支援するため、理工系の職場で活躍する女性との交流イベントなどを開催 ・横浜女性ネットワーク会議 働く女性の学びと交流の場として、横浜女性ネットワーク会議を開催 <p>(2) 安全・安心な暮らしの実現 932千円 (775千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区役所や関係機関と連携した暴力防止キャンペーン ・成人式等の機会を捉え、若年層に向けた広報・啓発 ・DV施策推進連絡会 <p>(3) 男女共同参画社会の実現に向けた理解の促進・社会づくり 9,804千円 (17,162千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の推進に向けた広報・啓発 男性の家事・育児参画の推進に向けた企業と連携した広報啓発等を実施 ・よこはまグッドバランス賞認定及び市内大学生等との交流会 ・男女共同参画貢献表彰 ・地域防災における男女共同参画の推進 ・国際会議への参加及び国際交流 <p>(4) 推進体制の整備・強化 4,288千円 (7,234千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「横浜市女性活躍推進協議会」と連携した、市内企業の女性活躍及び働き方改革の推進 ・横浜市男女共同参画審議会 <p>(5) 第5次横浜市男女共同参画行動計画の策定【新規】 11,575千円 (一千円)</p> <p>2 男女共同参画センター運営事業 643,107千円 (630,391千円)</p> <p>男女共同参画センターにおいて、女性の社会参画や自立支援を進めるとともに、男性の育児参画などを指定管理者制度のもと展開 男女共同参画センター横浜のホール天井脱落対策等工事のため、基本設計の実施</p> <p>(1) 男女共同参画センター運営費等 572,442千円 (559,726千円)</p> <p>(2) 男女共同参画センター横浜南ESCO事業 2,156千円 (2,156千円)</p> <p>(3) 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会補助金 68,509千円 (68,509千円)</p>		

7 共創推進運営費		公民の連携・対話により新たな価値やサービスを創造する「共創」の重要性を全庁的に共有し、企業・団体など様々な民間主体及び行政の資源やノウハウを相互に活用しながら、社会的課題・地域課題の解決に向けて「オープンイノベーション」に取り組みます。
本年度予算額	16,538 千円	共創推進のための諸制度の運用改善や、新たな発想に基づく公民連携の取組を推進するとともに、これを支える職員の人材育成や組織風土づくりを進めます。
前年度予算額	13,738 千円	
差引	2,800 千円	
本年度の財源内訳	国・県	— 千円
	その他	106 千円
	市債	— 千円
	一般財源	16,432 千円
(本年度事業内容)		
1 共創推進運営費		16,538千円 (13,738千円)
(1) 共創の取組の推進		
民間と行政の対話を通じて、公民連携により質の高い公共サービスの提供や横浜らしい地域活性化などを図るため、新市庁舎の市民協働推進センター等も活用しながら、みなとみらい21地区・関内地区のオープンイノベーション支援機能を有する公民の施設と連携し、共創の取組を推進		
<ul style="list-style-type: none"> ・公民連携に関する民間提案窓口「共創フロント」の運用 ・社会や地域の課題に対し、官民の多様な主体が対話によって具体的な解決を目指す「共創ラボ」の実施、「リビングラボ」の支援 ・オープンデータや先端技術を積極的に利活用し、社会課題の解決や市民生活の利便性を向上させる取組の推進 ・民間と行政とのオープンな対話・交流の場「共創フォーラム」の開催 ・公民連携の取組を全庁的に推進するため、「共創アクションセミナー（職員研修）」を開催し、人材育成や組織風土の醸成の促進 		
(2) 指定管理者制度		
<ul style="list-style-type: none"> ・適切な制度運用を図るため、ガイドラインに基づき各施設所管区局の取組を支援 ・施設の管理運営に客観的な視点を入れ、指定管理者自らの業務改善につなげるため、第三者評価を推進 		
参考:賃金水準スライドによる2年度指定管理料の追加額は、382施設分で33,358千円 (各局にて計上)		
(3) 広告事業・ネーミングライツ		
<ul style="list-style-type: none"> ・財源確保及び経費縮減を図るため、市の様々な資産を活用した広告事業及びネーミングライツを推進する各区局の取組を支援 		
(4) PPP/PFI		
<ul style="list-style-type: none"> ・PFI制度の適切な運用とPFI事業の安定的な推進を図るため、横浜市民間資金等活用事業審査委員会を開催し、新規PFI導入に関する審議や事業進捗状況等の確認などを実施 ・サウンディング調査の実施支援を含め、庁内のPPP事業検討を側面的に支援し、民間の資金・ノウハウの活用による公共施設の整備等や保有資産の有効活用などを推進 		
(5) 新たな発想に基づく公民連携の取組の推進		
<ul style="list-style-type: none"> ・小児科医等と相談できるオンライン健康医療相談サービスによる母親の不安軽減等の実証事業について、より本格的なSIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）実証事業として展開するため、民間資金を活用した複数年度の成果連動型事業として実施 ・社会的インパクト評価モデル事業（子どもの居場所づくり）については、民間資金を活用して引き続き実施 ・公共空間活用については、令和元年度に策定した手引きに基づき、事業者の参入しやすい環境づくりに取り組むとともに、各区局の取組を引き続き支援 		

8 大学関連調整費		公立大学法人横浜市立大学を、設立団体として支援します。 また、市内にキャンパスを置く大学との連携を進めます。						
本年度予算額	15,090,228 千円	(本年度事業内容)						
前年度予算額	14,230,143 千円							
差引	860,085 千円							
本年度の財源内訳	国・県	10,203 千円						
	その他	4 千円						
	市債	2,176,000 千円						
	一般財源	12,904,021 千円						
(1) 法人評価委員会運営費		14,387,043千円 (14,205,585千円)						
・ 横浜市立大学の業務の実績に関する評価等を行うため、地方独立行政法人法第11条に基づき、市長の附属機関として設置した「横浜市公立大学法人評価委員会」を運営		634千円 (634千円)						
(2) 運営交付金等		14,386,409千円 (14,204,951千円)						
・ 公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市が定めた中期目標を達成するため、この目標の中で示した算定基準のもと、法人に対し、私学との授業料格差相当分や、地域貢献、政策的医療、施設整備などの業務の財源に充てるために必要な運営交付金を交付								
・ 附属2病院の医療機器整備に必要な資金について貸付（5年間で返済）								
・ この医療機器の整備は、高度で先進的な医療を市民の皆様に提供するために必要であるため、返済額の1/2に相当する額を運営交付金として交付								
○運営交付金	12,764,573千円 (12,704,951千円)	<table border="0"> <tr> <td>大学</td><td>76.1億円(77.3億円)</td></tr> <tr> <td>附属病院</td><td>30.0億円(29.4億円)</td></tr> <tr> <td>センター病院</td><td>21.6億円(20.4億円)</td></tr> </table>	大学	76.1億円(77.3億円)	附属病院	30.0億円(29.4億円)	センター病院	21.6億円(20.4億円)
大学	76.1億円(77.3億円)							
附属病院	30.0億円(29.4億円)							
センター病院	21.6億円(20.4億円)							
【2年度の主な取組】								
国際化推進事業費	25,200千円 (25,200千円)							
戦略的研究推進経費	80,000千円 (80,000千円)							
先端医科学研究センター運営費	149,144千円 (149,144千円)							
特定機能病院運営費	178,645千円 (178,645千円)							
救急医療経費	471,152千円 (471,152千円)							
学生・研修医等実習経費	855,405千円 (855,405千円)							
医療機器整備貸付金の返済支援経費	718,398千円 (514,295千円)							
○貸付金	1,500,000千円 (1,500,000千円)							
・ 先進的医療機器（循環器用X線透視診断装置、ナビゲーションシステム等）の導入・更新								
○修学支援補助金	121,836千円 (一千円)							
「大学等における修学の支援に関する法律」の施行により、横浜市立大学の学生の授業料等を減免するための経費を補助金として交付								
2 横浜市立大学関係施設整備事業	696,897千円 (16,624千円)							
・ 横浜市立大学の施設の天井脱落対策（八景キャンパス、附属病院、センター病院）を実施								
・ センター病院の改修を実施（先進的医療機器（ダ・ヴィンチ等手術支援ロボット）導入準備を含む）								

3 学術都市推進事業**(1) 学術都市推進事業**

6,288千円 (7,934千円)

1,075千円 (1,817千円)

- 文部科学省に採択された「留学生就職促進プログラム」について、採択大学である横浜国立大学及び横浜市立大学が行う各種プログラムの開発を支援
- 外国人留学生の採用等に意欲・関心のある市内企業へのヒアリング調査等を行い、市内企業の実態を把握するほか、各種プログラムへの参加を促進
- 横浜国立大学、横浜市立大学による各種プログラムの開発・運営支援を担う事務局を運営し、市内大学へプログラムを展開
- 「留学生就職促進プログラム」の県域展開及び令和4年度以降の自立的な運営に向けた神奈川県、県内他都市、各大学、関係団体との調整並びに具体的な取組の実施

<留学生就職促進プログラムの主な内容>**①参画機関・団体(横浜市関係)**

大学	〔採択大学〕横浜国立大学、横浜市立大学 〔協力大学〕神奈川大学、関東学院大学
経済団体	横浜商工会議所、横浜市工業会連合会、横浜企業経営支援財団(IDECA)
民間企業	浜銀総合研究所
国際交流団体	横浜市国際交流協会(YOKE)・国際学生会館

②プログラム開発・実施内容

次の4つのプログラムを開発・実施し、市内大学をはじめ、県域の大学へ拡大

日本語教育	・ビジネス日本語のプログラムを開発 ・正規科目の他、大学サテライトキャンパス等を活用した土曜日・夏季・春季集中講義の実施
キャリア教育	・日本の企業文化の基礎を学ぶ科目等、学年の進行に合わせたプログラム開発 ・市民ボランティア「チューター制度」の活用(横浜市国際学生会館既存事業)
インターンシップ	・就労体験型のインターンシッププログラムの開発、受入企業の開拓
企業対象	・企業向けセミナーの開催、採用等実例集の作成・配付

(2) 大学と地域がつながるまち事業

4,787千円 (5,675千円)

- 市内大学の学長又は理事長と市長、区長との意見交換の場である「大学・都市パートナーシップ協議会代表者会議」を開催
- 大学や区局からの連携要望に応じたコーディネートの実施
- 大学の地域貢献活動、本市との連携事例等を、区役所・図書館等における巡回パネル展示により、広く市民の皆様に紹介
- 協議会参加大学が一堂に会し、市内大学の魅力を広く市民の皆様に知ってもらうためのイベント「ヨコハマ大学まつり」を開催(学生によるパフォーマンスステージ、大学による地域貢献活動のパネル展示等を実施)

(3) 大学調整等事務費

426千円 (442千円)

横浜市立大学と本市関係区局等との調整業務を実施

※公立大学法人横浜市立大学に係る経費として、上記以外に14ページの「1 政策総務費」「1 政策運営費等 (1) 職員人件費」のうち、公立大学法人横浜市立大学の固有職員及び市からの派遣者分の共済費として、地方公共団体としての横浜市が負担する経費1,658,014千円があります。

9 基地対策費		市内米軍施設の返還実現に向けた取組を推進するとともに、返還後の跡地利用の具体化を進めます。																							
本年度予算額	54,180 千円																								
前年度予算額	109,082 千円																								
差引	▲ 54,902 千円																								
本年度の財源内訳	国・県	710 千円	1 基地対策事業 2,010千円 (2,512千円)																						
	その他	14 千円	・市内米軍施設及び区域の返還実現に向けた取組 ・米軍の活動による市民生活への支障を生じさせない取組																						
	市債	— 千円	2 跡地利用推進事業 52,170千円 (106,570千円)																						
	一般財源	53,456 千円	(1) 根岸住宅地区 30,000千円 (34,000千円) ・跡地利用基本計画(案)を策定・公表し、市民意見募集を実施 ・民間土地所有者等によるまちづくり組織(協議会)への合意形成の支援 ・返還跡地利用に関する調査・検討																						
市内米軍施設等位置図																									
<p>(2) 旧深谷通信所 18,600千円 (69,000千円) • 事業実施に向けた計画全体調整 • 暫定利用に関する運営・維持管理</p> <p>(3) 池子住宅地区(横浜市域)の飛び地及び 旧富岡倉庫地区等 3,570千円 (3,570千円) • 池子住宅地区(横浜市域)の飛び地における 地元の要望を踏まえた国等との協議 • 旧富岡倉庫地区の跡地利用の検討及び国との國 有地処分に関する調整</p>																									
<p>〈経過〉</p> <p>平成16年10月 日米合意（市内6施設・区域の返還方針）</p> <p>平成30年11月 日米合意（16年合意の見直し）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・池子住宅地区(横浜市域)における米軍住宅建設の取り止め ・根岸住宅地区における返還を見据えた共同使用の協議開始 <p>令和元年11月 日米合意(根岸住宅地区における共同使用開始)</p>																									
* 市内米軍施設 (提供中)		単位 : m ²																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th><th>土地面積</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鶴見貯油施設</td><td>183,784</td></tr> <tr> <td>瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドック</td><td>523,483</td></tr> <tr> <td>根岸住宅地区</td><td>429,259</td></tr> <tr> <td>池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)</td><td>367,590</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,504,116</td></tr> </tbody> </table>		施設名	土地面積	鶴見貯油施設	183,784	瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドック	523,483	根岸住宅地区	429,259	池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)	367,590	合計	1,504,116	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th><th>土地面積</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧小柴貯油施設 (H17.12返還)</td><td>526,205</td></tr> <tr> <td>旧富岡倉庫地区 (H21.5返還)</td><td>28,988</td></tr> <tr> <td>旧深谷通信所 (H26.6返還)</td><td>773,747</td></tr> <tr> <td>旧上瀬谷通信施設 (H27.6返還)</td><td>2,422,396</td></tr> </tbody> </table>		施設名	土地面積	旧小柴貯油施設 (H17.12返還)	526,205	旧富岡倉庫地区 (H21.5返還)	28,988	旧深谷通信所 (H26.6返還)	773,747	旧上瀬谷通信施設 (H27.6返還)	2,422,396
施設名	土地面積																								
鶴見貯油施設	183,784																								
瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドック	523,483																								
根岸住宅地区	429,259																								
池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)	367,590																								
合計	1,504,116																								
施設名	土地面積																								
旧小柴貯油施設 (H17.12返還)	526,205																								
旧富岡倉庫地区 (H21.5返還)	28,988																								
旧深谷通信所 (H26.6返還)	773,747																								
旧上瀬谷通信施設 (H27.6返還)	2,422,396																								
<p>* 水域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小柴水域 : 約420,000m² ・瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドック水域 : 約107,500m² 																									

10 統計情報費		「国勢調査」等の基幹統計調査を実施します。また、人口や主要な基幹統計等、横浜市に関する統計をホームページで公表するほか、刊行物等を発行し広く情報発信します。
本年度予算額	1,709,187 千円	
前年度予算額	105,923 千円	
差引	1,603,264 千円	
本年度の財源内訳	国・県	1,707,592 千円
	その他	38 千円
	市債	一 千円
	一般財源	1,557 千円
2 統計調査員等事務費		1,630千円 (2,028千円)
登録調査員の確保や資質向上を目的とした研修等を実施		
3 統計情報事業費		1,595千円 (1,996千円)
<ul style="list-style-type: none"> 人口や主要な基幹統計等、横浜市に関する統計情報を市ホームページに公表 市勢及び行政全般の基本的な統計を総合的に収録する「横浜市統計書」（明治36年創刊）や、政令市及び東京都区部の比較を目的とした「大都市比較統計年表」（大都市統計協議会編集）の刊行（有償頒布） 経済情勢（経済規模、成長率、市民所得の水準等）を明らかにする「市民経済計算」の推計や、推計結果の活用の促進に向けた報告書の刊行 		
<p>「横浜市統計書」「大都市比較統計年表」</p> <p>「横浜市統計情報ポータル」</p> <p>https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/</p>		

